

令和元年度普通交付税(市町村分)の決定について

令和元年(2019年)7月23日(火)
空知総合振興局地域創生部地域政策課
(TEL:0126-20-0031)

令和元年度の普通交付税が7月23日(火)に決定されました。その概要は次のとおりです。

1 空知総合振興局管内市町の令和元年度普通交付税決定額

(単位:百万円、%)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100)	(参 考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率
管内	市 計	50,954	50,493	461	0.9	▲ 0.8
	町 計	27,315	27,366	▲ 51	▲ 0.2	▲ 1.6
	管内合計	78,268	77,859	409	0.5	▲ 1.1
全道	大都市(札幌市)	107,778	99,754	8,023	8.0	▲ 0.4
	中核市(函館市・旭川市)	62,552	61,608	944	1.5	▲ 1.2
	都市(32市)	225,025	219,451	5,573	2.5	0.2
	町村(143町村)	347,226	342,814	4,412	1.3	▲ 0.2
	全道合計	742,581	723,628	18,952	2.6	▲ 0.2
全国	総 計	15,210,051	15,047,980	162,071	1.1	▲ 3.0
	うち市町村分	7,030,443	6,904,455	125,988	1.8	▲ 2.3

(注) 1 空知総合振興局管内市町別の決定額は、別紙のとおり。
2 各欄で百万円未満の端数を四捨五入しているため、表内において数値が一致しない場合がある。

2 全国の算定結果について

(1) 普通交付税等の総額の状況

- ・ 普通交付税の全国総額は、15兆2,100億円であり、前年度に比べて、1,620億円、1.1%の増となった。
- ・ 普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、18兆4,669億円であり、前年度に比べて、5,676億円、3.0%の減となった。

3 空知総合振興局管内市町の算定結果について

- (1) 管内市町の普通交付税決定額は、782億68百万円、対前年度増減率は0.5%の増となっている。
このうち、市は0.9%増、町は0.2%減となった。
- (2) 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、821億77百万円、対前年度増減率1.1%の減となった。
このうち、市は0.8%、町は1.6%の減となった。
- (3) 平成18年3月27日に合併した岩見沢市については、「合併算定替」により算定を行った。
なお、平成28年度から合併算定替の段階的な縮減が開始され、本年度は合併算定替増加額の3割算定となっている。
- (4) 空知管内において対前年度増減率が大きい市町の理由
 - ・前年度に比べ増加した主な団体
 - 栗山町 7.1% (公債費の増(過疎対策事業債の元金償還開始による増))
 - 月形町 2.9% (公債費の増(過疎対策事業債の元金償還開始による増))
 - 赤平市 2.6% (公債費の増(過疎対策事業債の元金償還開始による増))
 - ・前年度に比べ減少した主な団体
 - 長沼町 ▲6.2% (公債費の減(過疎対策事業債償還費の減))
 - 妹背牛町 ▲4.9% (公債費の減(過疎対策事業債償還費の減))
 - 奈井江町 ▲4.4% (清掃費の減(地方債許可額算入終了による減))